

四半期報告書

(第44期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

アルパイン株式会社

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移	8
---------	---

3 役員の状況	8
---------	---

第5 経理の状況	9
----------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	22
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	23
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月9日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	アルパイン株式会社
【英訳名】	ALPINE ELECTRONICS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石黒 征三
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田一丁目1番8号 連絡場所 福島県いわき市好間工業団地20番1号
【電話番号】	(0246)36-4111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理・管理担当 田中 統治
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田一丁目1番8号
【電話番号】	(03)3494-1101（代表）
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 春名 基
【縦覧に供する場所】	アルパイン株式会社本店 （東京都品川区西五反田一丁目1番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間	第43期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	164,466	120,474	40,466	44,064	196,666
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	338	△2,349	△2,855	2,793	△5,051
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（百万円）	842	△4,520	△1,455	2,040	△9,290
純資産額（百万円）	—	—	109,718	93,414	96,873
総資産額（百万円）	—	—	156,268	141,582	132,422
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,557.62	1,327.33	1,374.95
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	12.08	△64.80	△20.86	29.24	△133.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	69.5	65.4	72.4
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	10,001	△1,233	—	—	10,679
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△9,559	△3,051	—	—	△12,850
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,427	8,752	—	—	△329
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	27,207	30,401	26,141
従業員数（人） （ほか、平均臨時雇用者数）	—	—	12,132 (1,988)	10,506 (878)	11,573 (1,865)

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	10,506	(878)
---------	--------	-------

(注) 1 従業員数は、就業人員です。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の期中平均雇用人員です。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,266
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員です。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同四半期比（%）
音響機器事業	15,885	101.2
情報・通信機器事業	22,687	166.8
合計	38,572	131.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
音響機器事業	17,529	141.3	8,333	164.8
情報・通信機器事業	26,734	201.2	13,829	216.3
合計	44,264	172.3	22,163	193.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（%）
音響機器事業	17,942	94.8
情報・通信機器事業	26,121	121.2
合計	44,064	108.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、下記のとおりです。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	販売高（百万円）	割合（%）	販売高（百万円）	割合（%）
BMW AG	4,288	10.6	6,771	15.4
Daimler AG	5,121	12.7	4,838	11.0
本田技研工業（株）	4,976	12.3	2,279	5.2

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、景気後退の底打ち感が出てきているものの、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷により、依然として先行きに不透明感が漂っています。

自動車業界におきましては、日・米・欧の各国政府の新車買い替え補助策が一巡し、販売増の反動が懸念されましたが、小型車や環境対応車の販売は堅調に推移しました。また、中国の新車販売台数が米国を抜き世界一になるなど、新興国やBRICs市場での伸長が見られました。

カーエレクトロニクス業界では、一部好転の兆しがあるものの、カーナビゲーション装着率が低い小型車への需要シフトや個人消費低迷の影響を受け、自動車メーカー向け純正品、市販品の販売がともに弱含みで推移しました。

このような状況下、当社は国内市販市場に注力するとともに、成長著しい中国市場の販売体制を再構築、販売網の強化を図り、新たなビジネス獲得を目指しました。また、損益分岐点引下げを中心とした構造改革を積極的に推進し、下期黒字化達成に向け、収益改善に取り組みました。この結果、第3四半期(10月～12月の3ヶ月間)の営業利益は、5四半期ぶりに黒字に転じました。

しかしながら、低調であった上半期業績の影響を受け、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月～12月)の業績は、連結売上高440億円(前年同期比8.9%増)、営業利益24億円(前年同期は39億円の営業損失)、経常利益27億円(前年同期は28億円の経常損失)、四半期純利益20億円(前年同期は14億円の四半期純損失)となりました。

① 事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりです。なお、売上高は外部顧客への売上高です。

《音響機器事業》

当事業部門では、国内市販市場で、上期に引続き、ミニバンユーザー向けに車室内にクリアな音を再現する「高音質スピーカー」や「アンプ」の積極的な提案営業を行いシェア拡大を図りましたが、「ヘッドユニット」の価格競争が激化し、厳しい状況で推移しました。

一方、欧米市販市場では、個人消費減速の影響を受けて売上が低迷していた「CDプレーヤー」の販売が、回復傾向を示しました。

自動車メーカー向け純正品につきましては、新車の在庫調整が完了し適正レベルに戻りつつあるものの、得意先自動車メーカーの生産が本格的な回復には至らず、売上は減少しました。

なお、当事業部門に属する「CDプレーヤー」を中心としたカーオーディオは、「ビジュアル商品」や「ナビゲーション」との複合化が進展しており、当該複合商品の売上は「情報・通信機器事業」に計上されています。このため、当事業部門の売上高は減少傾向にあります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は179億円(前年同期比5.2%減)、営業利益は11億円(前年同期は4億円の営業損失)となりました。

《情報・通信機器事業》

当事業部門では、上期に国内市販市場に投入した『リアビジョンナビX08プレミアム』の新たな販売戦略、車種別パーフェクトフィットを展開し、売れ筋のエコカー向けパッケージを市場投入するなど、お客様のニーズを捉えた付加価値の高い商品とサービスを提供しました。さらに、お子様向けに、大画面・高画質モニター『リアビジョン』と接続し、リアシートで遊びながら学べる知育玩具『カービーナ』を共同開発し、発売を開始するなど、売上拡大を図りました。

また、新たなビジネス創出を目指しスタートした新規自動車ディーラー向けナビゲーションの納入も堅調に推移しました。

一方、欧米市販市場では、市況悪化に加え、PND(ポータブル・ナビゲーション・デバイス)やGPS機能搭載のスマートフォンの普及に伴い価格競争が激化しました。

自動車メーカー向け純正品につきましては、北米において、ナビゲーションの装着率が高い高級車や大型車の販売が緩やかながら回復を見せ始め、売上が伸長しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は261億円(前年同期比21.2%増)、営業利益は24億円(前年同期は17億円の営業損失)となりました。

② 所在地別のセグメントの業績を示すと、次のとおりです。

《日本地域》

国内市販向けでは、上期に国内市販市場に投入した『リアビジョンナビX08プレミアム』の車種別パーフェクトフィットを展開し、売れ筋のエコカー向けパッケージを市場投入するなど、お客様のニーズを捉えた商品の販売が好調に推移し、売上が拡大しました。また、新規自動車ディーラー向けナビゲーションの納入も堅調に推移しました。一方、自動車メーカー向けでは、自動車販売が緩やかながら回復を見せ始めたことから、主に海外向け輸出売上が増加しました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間の日本地域の売上高は101億円(前年同期比5.4%増)、営業利益は20億円(前年同期は31億円の営業損失)となりました。

《北米地域》

北米市販向けは、「CDプレーヤー」の販売が回復傾向を示しましたが、PND（ポータブル・ナビゲーション・デバイス）やGPS機能搭載のスマートフォンの普及に伴う価格競争激化の影響を受け、厳しい状況で推移しました。一方、自動車メーカー向けでは、ナビゲーションの装着率が高い高級車や大型車の販売が緩やかながら回復を見せ始めたことから売上は微増となりました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間の北米地域の売上高は106億円（前年同期比0.9%増）、営業利益は64百万円（前年同期は3億円の営業損失）となりました。

《ヨーロッパ地域》

欧州市販向けは、個人消費減速の影響を受けて低迷していた市場が回復傾向を示し、ブルートゥース内蔵「CDプレーヤー」の販売が好調だったことなどから、売上が増加しました。また、自動車メーカー向けでは、新車の在庫水準が適正レベルに戻り、車両生産が回復したことから、欧州自動車メーカー向け売上が増加しました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は190億円（前年同期比17.3%増）、営業利益は4億円（前年同期は1億円の営業損失）となりました。

《アジア地域》

アジア地域の市販向けは、中国における販売体制を再構築し、販売網の強化を図りました。また、自動車メーカー向けでは、自動車販売が回復してきたことから純正品の売上が増加しました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は39億円（前年同期比3.0%増）、営業利益は8億円（前年同期比15.3%減）となりました。

《その他地域》

豪州地域の景気動向が引き続き好調であったことから、市販向け売上が好調に推移しました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は3億円（前年同期比21.7%増）、営業利益は28百万円（前年同期は2百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は304億円と、第2四半期連結会計期間末と比べ8億円減少（2.7%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローについては、8億円の支出（前年同期は9億円の収入）となりました。この支出の主な要因は、税金等調整前四半期純利益24億円の計上、減価償却費20億円の計上による資金の増加とたな卸資産15億円増加、仕入債務9億円減少、売上債権4億円増加、法人税等の支払額1億円、未払費用10億円減少、賞与引当金4億円減少、その他流動資産増等による資金の減少です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローについては、前年同期比39.2%支出が減少し、17億円の支出となりました。この支出の主な要因は、有形固定資産の取得5億円、無形固定資産の取得1億円による資金の減少です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金のキャッシュ・フローについては、18億円の収入（前年同期は2億円の支出）となりました。この収入の主な要因は、長期借入による収入46億円による資金の増加と短期借入金の純減少額27億円による資金の減少です。

上記の結果、フリー・キャッシュ・フローは25億円の資金減少となりました。なお、フリー・キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間においてグループ全体の研究開発活動の金額は、4,351百万円です。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間における総資産は第2四半期連結会計期間末と比べ14億円増加し1,415億円、純資産合計は16億円増加し934億円となりました。この結果、自己資本比率は65.4%となりました。主な増減として、現金及び預金の減少10億円、受取手形及び売掛金の増加4億円、商品及び製品の増加11億円、原材料及び貯蔵品の増加2億円、短期貸付金増加13億円等により、流動資産は28億円増加となりました。固定資産は有形固定資産の減少16億円、無形固定資産の減少4億円、投資有価証券の増加8億円等により14億円の減少となりました。

流動負債については、支払手形及び買掛金の減少8億円、短期借入金の減少27億円、賞与引当金の減少4億円、未払費用の減少10億円等により52億円の減少となりました。

固定負債は長期借入金の増加45億円等により50億円の増加となりました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	69,784,501	69,784,501	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株
計	69,784,501	69,784,501	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	69,784	—	25,920	—	24,905

(5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドより平成21年12月10日付で提出された大量保有報告書の写しにより、平成21年12月7日現在で8,795,900株を保有している旨の報告を受けていますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドからの大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・ インターナショナル・ インベスターズ・リミテッド	英国 Time and Life Building 1 Bruton Street London W1J 6TL	株券 8,795,900	12.60

なお、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドより平成22年2月3日付で提出された大量保有報告書の写しにより、平成22年1月28日現在で7,895,300株(株券保有割合:11.31%)を保有している旨の連絡を受けています。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、実質株主が把握できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 2,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,744,400	697,444	同上
単元未満株式	普通株式 18,501	—	同上
発行済株式総数	69,784,501	—	—
総株主の議決権	—	697,444	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義失念株式が100株(議決権1個)含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式40株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルパイン(株)	東京都品川区西五反田 1-1-8	19,600	—	19,600	0.03
(相互保有株式) アルパイン兵庫販売(株)	兵庫県穴栗郡山崎町庄能 189-2	2,000	—	2,000	0.00
計	—	21,600	—	21,600	0.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	916	989	1,051	995	1,009	950	933	916	1,013
最低(円)	641	805	860	803	889	815	770	812	842

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,570	26,290
受取手形及び売掛金	23,146	18,054
商品及び製品	14,870	13,443
仕掛品	1,364	1,067
原材料及び貯蔵品	4,307	4,566
繰延税金資産	1,357	1,431
その他	9,666	11,048
貸倒引当金	△389	△767
流動資産合計	84,894	75,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,330	23,324
減価償却累計額	△13,804	△13,221
建物及び構築物（純額）	9,526	10,102
機械装置及び運搬具	17,655	17,529
減価償却累計額	△11,396	△10,382
機械装置及び運搬具（純額）	6,258	7,146
工具器具備品及び金型	50,238	49,635
減価償却累計額	△45,410	△43,608
工具器具備品及び金型（純額）	4,827	6,027
土地	4,990	5,004
リース資産	476	542
減価償却累計額	△319	△320
リース資産（純額）	157	221
建設仮勘定	531	400
有形固定資産合計	26,291	28,902
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	20,866	17,228
繰延税金資産	260	328
その他	3,233	3,848
貸倒引当金	△14	△21
投資その他の資産合計	24,346	21,383
固定資産合計	56,688	57,288
資産合計	141,582	132,422

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,242	12,434
短期借入金	557	1,621
未払法人税等	414	369
未払費用	6,810	7,951
繰延税金負債	66	69
賞与引当金	831	1,369
製品保証引当金	3,247	3,544
その他	2,703	3,137
流動負債合計	31,873	30,498
固定負債		
長期借入金	10,002	—
繰延税金負債	4,381	2,932
退職給付引当金	638	632
役員退職慰労引当金	626	732
その他	645	753
固定負債合計	16,294	5,049
負債合計	48,168	35,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,920	25,920
資本剰余金	24,905	24,905
利益剰余金	43,317	47,838
自己株式	△28	△29
株主資本合計	94,115	98,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,818	3,090
土地再評価差額金	△1,394	△1,394
為替換算調整勘定	△4,937	△4,408
評価・換算差額等合計	△1,513	△2,713
少数株主持分	812	951
純資産合計	93,414	96,873
負債純資産合計	141,582	132,422

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	164,466	120,474
売上原価	139,819	103,362
売上総利益	24,646	17,111
販売費及び一般管理費	※1 27,580	※1 20,266
営業損失(△)	△2,933	△3,154
営業外収益		
受取利息	195	98
受取配当金	470	182
為替差益	1,742	—
持分法による投資利益	672	833
その他	604	247
営業外収益合計	3,684	1,361
営業外費用		
支払利息	82	93
為替差損	—	134
売上割引	141	107
その他	189	220
営業外費用合計	413	556
経常利益又は経常損失(△)	338	△2,349
特別利益		
固定資産売却益	20	86
土地使用権交換差益	—	226
投資有価証券売却益	120	—
貸倒引当金戻入額	53	348
オプション評価益	2,829	—
その他	—	2
特別利益合計	3,023	664
特別損失		
固定資産除売却損	254	84
投資有価証券評価損	55	0
たな卸資産評価損	1,090	—
オプション決済及び評価損益	—	※2 138
過年度製品保証費用	—	294
過年度特許権使用料	—	295
その他	162	480
特別損失合計	1,563	1,295
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,798	△2,980
法人税、住民税及び事業税	531	1,293
法人税等調整額	333	275
法人税等合計	864	1,568
少数株主利益又は少数株主損失(△)	90	△28
四半期純利益又は四半期純損失(△)	842	△4,520

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	40,466	44,064
売上原価	36,098	34,639
売上総利益	4,368	9,424
販売費及び一般管理費	※1 8,323	※1 6,977
営業利益又は営業損失(△)	△3,955	2,446
営業外収益		
受取利息	65	48
受取配当金	91	43
為替差益	706	18
持分法による投資利益	268	322
その他	126	100
営業外収益合計	1,258	532
営業外費用		
支払利息	32	46
売上割引	33	30
支払手数料	—	68
その他	91	41
営業外費用合計	158	185
経常利益又は経常損失(△)	△2,855	2,793
特別利益		
固定資産売却益	11	21
投資有価証券売却益	※2 △3	—
貸倒引当金戻入額	5	—
製品保証引当金戻入額	—	227
オプション評価益	1,308	—
その他	3	—
特別利益合計	1,324	249
特別損失		
前期損益修正損	※3 △10	—
固定資産除売却損	21	33
投資有価証券評価損	0	—
関係会社清算損	26	—
過年度製品保証費用	—	294
その他	—	265
特別損失合計	37	593
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,567	2,448
法人税、住民税及び事業税	△604	179
法人税等調整額	458	213
法人税等合計	△145	392
少数株主利益	33	15
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,455	2,040

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,798	△2,980
減価償却費	7,862	6,362
売上債権の増減額(△は増加)	4,288	△5,076
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,173	△1,494
仕入債務の増減額(△は減少)	△617	4,342
その他	513	△2,094
小計	9,672	△940
利息及び配当金の受取額	666	279
利息の支払額	△80	△51
法人税等の支払額	△1,115	△845
法人税等の還付額	859	325
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,001	△1,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,027	△2,312
有形固定資産の売却による収入	69	184
無形固定資産の取得による支出	△2,468	△948
投資有価証券の取得による支出	△252	△47
投資有価証券の売却による収入	133	—
子会社株式の取得による支出	△544	—
貸付けによる支出	△96	△1,501
貸付金の回収による収入	53	1,311
その他	△427	261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,559	△3,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	331	△1,037
長期借入れによる収入	—	10,002
配当金の支払額	△1,742	△1
少数株主への配当金の支払額	△16	△163
少数株主からの払込みによる収入	—	42
その他	0	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,427	8,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,966	△207
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,951	4,260
現金及び現金同等物の期首残高	30,159	26,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 27,207	※1 30,401

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>前連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用したことに伴い、区分の見直しを行った結果、たな卸資産評価損とたな卸資産廃却損は、いずれも収益性が低下したという点から見れば会計処理を区分する意義は乏しいと判断し、従来販売費及び一般管理費に計上していたたな卸資産廃却損を、たな卸資産評価損と同様、売上原価に計上することに変更しています。そのため、前第3四半期連結会計期間と当第3四半期連結会計期間で処理方法が異なっています。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、売上原価は43百万円少なく売上総利益は同額多く計上され、前第3四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、売上原価は82百万円少なく売上総利益は同額多く計上されています。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は変わりありません。</p>
2. 重要な会計処理の原則及び手続きの変更	<p>税金費用の計算方法の変更</p> <p>従来、税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法により行っていましたが、当社は、第1四半期連結会計期間より年度決算と同様の手法で計算する方法に変更しています。</p> <p>この変更は、第1四半期連結会計期間において、当期の業績見込みが損失であることから見積実効税率を合理的に算定することが出来ず、四半期連結会計期間に生じた経済実態を税金費用の計算に反映させた方が投資判断に有用な情報になると考え、四半期連結会計期間の課税所得に対応する税金費用をより正確に反映させるために行ったものです。</p> <p>なお、この変更による影響額につきましては、見積実効税率の合理的な算定が困難であり、従来の方によった場合の金額の算定が不可能であるため、記載を省略しています。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「オプション評価益」に表示していましたがオプション評価益は、第1四半期連結累計期間より関連するオプション決済益が生じたため、第1四半期連結累計期間より、その決済益と合わせて特別利益または特別損失の「オプション決済及び評価損益」として掲記することとしました。当第3四半期連結累計期間においては、特別損失の「オプション決済及び評価損益」として掲記しています。なお、「オプション決済及び評価損益」の金額内訳は「(四半期連結損益計算書関係) 当第3四半期連結累計期間」の※2に記載しています。</p>

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)						
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示していましたがコミットメントフィー(1百万円)は、重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より、「支払手数料」に含めて掲記しています。</p> <p>2. 前第3四半期連結会計期間において、特別利益の「オプション評価益」に表示していましたがオプション評価益は、第1四半期連結会計期間より関連するオプション決済益が生じたため、第1四半期連結会計期間より、その決済益と合わせて特別利益または特別損失の「オプション決済及び評価損益」として掲記することとしました。しかし、当第3四半期連結会計期間における特別損失の「オプション決済及び評価損益」は、重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。なお、「その他」に含めている「オプション決済及び評価損益」の金額は13百万円で、内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>1) 前期オプション評価益戻し</td> <td>△1,650百万円</td> </tr> <tr> <td>2) オプション決済益計上</td> <td>616</td> </tr> <tr> <td>3) 当四半期オプション評価益計上</td> <td>1,020</td> </tr> </table> <p>なお、3) 当四半期オプション評価益計上の明細は(デリバティブ取引関係)に記載しています。</p>	1) 前期オプション評価益戻し	△1,650百万円	2) オプション決済益計上	616	3) 当四半期オプション評価益計上	1,020
1) 前期オプション評価益戻し	△1,650百万円						
2) オプション決済益計上	616						
3) 当四半期オプション評価益計上	1,020						

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結累計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し当第2四半期連結会計期間に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しています。
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	一部の連結子会社における法人税等の納付額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
税金費用の計算	一部の連結子会社において、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。 なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)												
<p>1 コミットメントライン</p> <p>当社グループは、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関5社と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当第3四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	15,000百万円	借入実行残高	—	差引額	15,000	<p>1 コミットメントライン</p> <p>当社グループは、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関4社と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>当社グループの非連結子会社であるALPINE DO BRASIL LTDA. (ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC. が100%の株式を所有) は、ブラジルの工業化制度による優遇税制の適用に関して、「工業化の要件を満たしておらず優遇税制の適用は認められないため、工業製品税2百万レアル、輸入税1.4百万レアル、罰金2.5百万レアル、金利3.5百万レアルを支払え」とする旨のブラジルThe Federal Revenue Judgement Officesによる2006年11月の決定を不服とし、2006年12月に上訴(審査請求)していましたが、2008年6月18日に行政第二審であるTax Payers' Councilにおいて、ALPINE DO BRASIL LTDA. の訴えを全面的に認める決定がなされました。2008年11月18日にブラジル税務当局からTax Payers' council決定事項についての確定通知書が発行され、当件に関する支払義務がないことが確定しました。</p>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引額	10,000
貸出コミットメントの総額	15,000百万円												
借入実行残高	—												
差引額	15,000												
貸出コミットメントの総額	10,000百万円												
借入実行残高	—												
差引額	10,000												

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">331百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">6,682</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">4,021</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td></tr> </table>	製品保証引当金繰入額	331百万円	従業員給料手当	6,682	賞与引当金繰入額	178	役員賞与引当金繰入額	20	退職給付費用	189	役員退職慰労引当金繰入額	52	貸倒引当金繰入額	89	支払手数料	4,021	—————		<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">236百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">5,228</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,965</td></tr> </table> <p>※2 オプション決済及び評価損益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1) 前期オプション評価益戻し</td><td style="text-align: right;">△2,577百万円</td></tr> <tr><td>2) オプション決済益計上</td><td style="text-align: right;">1,419</td></tr> <tr><td>3) 当四半期オプション評価益計上</td><td style="text-align: right;">1,020</td></tr> </table> <p>なお、3) 当四半期オプション評価益計上の明細は(デリバティブ取引関係)に記載しています。</p>	製品保証引当金繰入額	236百万円	従業員給料手当	5,228	賞与引当金繰入額	100	役員賞与引当金繰入額	1	退職給付費用	225	役員退職慰労引当金繰入額	54	貸倒引当金繰入額	14	支払手数料	2,965	1) 前期オプション評価益戻し	△2,577百万円	2) オプション決済益計上	1,419	3) 当四半期オプション評価益計上	1,020
製品保証引当金繰入額	331百万円																																								
従業員給料手当	6,682																																								
賞与引当金繰入額	178																																								
役員賞与引当金繰入額	20																																								
退職給付費用	189																																								
役員退職慰労引当金繰入額	52																																								
貸倒引当金繰入額	89																																								
支払手数料	4,021																																								
—————																																									
製品保証引当金繰入額	236百万円																																								
従業員給料手当	5,228																																								
賞与引当金繰入額	100																																								
役員賞与引当金繰入額	1																																								
退職給付費用	225																																								
役員退職慰労引当金繰入額	54																																								
貸倒引当金繰入額	14																																								
支払手数料	2,965																																								
1) 前期オプション評価益戻し	△2,577百万円																																								
2) オプション決済益計上	1,419																																								
3) 当四半期オプション評価益計上	1,020																																								

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">2,043</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,008</td></tr> </table>	製品保証引当金繰入額	147百万円	従業員給料手当	2,043	賞与引当金繰入額	206	退職給付費用	61	役員退職慰労引当金繰入額	16	支払手数料	1,008	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">1,727百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">936</td></tr> </table>	従業員給与手当	1,727百万円	賞与引当金繰入額	77	退職給付費用	60	役員退職慰労引当金繰入額	18	支払手数料	936
製品保証引当金繰入額	147百万円																						
従業員給料手当	2,043																						
賞与引当金繰入額	206																						
退職給付費用	61																						
役員退職慰労引当金繰入額	16																						
支払手数料	1,008																						
従業員給与手当	1,727百万円																						
賞与引当金繰入額	77																						
退職給付費用	60																						
役員退職慰労引当金繰入額	18																						
支払手数料	936																						
<p>※2 特別利益</p> <p>当第2四半期連結会計期間において海外子会社にて発生した投資有価証券売却益について、為替変動により生じた換算差額です。</p>	—————																						
<p>※3 特別損失</p> <p>当第2四半期連結会計期間において海外子会社にて発生した前期損益修正損について、為替変動により生じた換算差額です。</p>	—————																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。 (平成20年12月31日現在) 現金及び預金勘定 28,062百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 854$ 現金及び現金同等物 <u>27,207</u>	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金勘定 30,570百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 169$ 現金及び現金同等物 <u>30,401</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 69,784千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 19,267株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	音響機器事業 (百万円)	情報・通信 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,919	21,546	40,466	—	40,466
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	186	82	269	(269)	—
計	19,106	21,628	40,735	(269)	40,466
営業利益又は営業損失(△)	$\Delta 474$	$\Delta 1,776$	$\Delta 2,250$	(1,704)	$\Delta 3,955$

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	音響機器事業 (百万円)	情報・通信 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,942	26,121	44,064	—	44,064
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	138	48	186	(186)	—
計	18,081	26,169	44,250	(186)	44,064
営業利益	1,135	2,400	3,535	(1,089)	2,446

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	音響機器事業 (百万円)	情報・通信 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	73,826	90,639	164,466	—	164,466
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	562	253	816	(816)	—
計	74,388	90,893	165,282	(816)	164,466
営業利益又は営業損失(△)	770	1,265	2,036	(4,969)	△2,933

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	音響機器事業 (百万円)	情報・通信 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	51,454	69,019	120,474	—	120,474
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	435	174	610	(610)	—
計	51,890	69,194	121,084	(610)	120,474
営業利益又は営業損失(△)	△128	659	530	(3,685)	△3,154

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業区分の主な製品

(1) 音響機器事業……カーオーディオ、その他付属品

(2) 情報・通信機器事業…カーコミュニケーション、カー電装品、及び映像用のユニット部品等

3 会計処理の方法の変更

(前第3四半期連結累計期間)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、「音響機器事業」で151百万円、「情報・通信機器事業」で452百万円それぞれ増加しています。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、第3四半期連結累計期間の営業利益が、「音響機器事業」で50百万円、「情報・通信機器事業」で31百万円それぞれ減少しています。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	9,603	10,529	16,207	3,840	285	40,466	—	40,466
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25,352	231	8,192	12,701	22	46,501	(46,501)	—
計	34,956	10,761	24,399	16,542	307	86,967	(46,501)	40,466
営業利益又は営業損失(△)	△3,197	△368	△133	1,002	2	△2,694	(1,260)	△3,955

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	10,123	10,620	19,018	3,954	347	44,064	—	44,064
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25,268	64	7,125	6,667	0	39,126	(39,126)	—
計	35,391	10,685	26,143	10,622	347	83,190	(39,126)	44,064
営業利益	2,098	64	499	848	28	3,539	(1,093)	2,446

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	27,663	46,985	76,513	12,136	1,166	164,466	—	164,466
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	105,502	868	22,152	34,257	22	162,803	(162,803)	—
計	133,166	47,853	98,666	46,394	1,189	327,270	(162,803)	164,466
営業利益又は営業損失（△）	400	△44	△1,263	1,744	64	901	(3,834)	△2,933

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	25,212	28,741	55,399	10,017	1,102	120,474	—	120,474
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	69,724	127	18,021	17,855	0	105,728	(105,728)	—
計	94,936	28,869	73,421	27,872	1,103	226,202	(105,728)	120,474
営業利益又は営業損失（△）	△435	81	△108	1,177	119	834	(3,989)	△3,154

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国、カナダ

(2) ヨーロッパ……ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、スペイン、ハンガリー

(3) アジア……………シンガポール、中国、タイ、インド

(4) その他の地域…オーストラリア

3 会計処理の方法の変更

（前第3四半期連結累計期間）

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、「日本」で603百万円増加しています。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間において、「ヨーロッパ」で営業損失が36百万円増加、「アジア」で営業利益が46百万円減少しています。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	10,473	16,211	4,681	343	31,709
II 連結売上高（百万円）					40,466
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.9	40.1	11.6	0.8	78.4

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	10,522	19,016	5,082	448	35,070
II 連結売上高（百万円）					44,064
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.9	43.2	11.5	1.0	79.6

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	46,472	76,529	14,781	1,688	139,472
II 連結売上高（百万円）					164,466
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	28.3	46.5	9.0	1.0	84.8

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	28,441	55,400	12,867	1,415	98,124
II 連結売上高（百万円）					120,474
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.6	46.0	10.7	1.2	81.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国、カナダ

(2) ヨーロッパ……ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、スペイン、スウェーデン

(3) アジア……………シンガポール、中国、タイ、インド

(4) その他の地域…オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは以下の通りです。

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引（売建）	806	817	△11
	オプション取引（買建）	5,143	1,364	1,021
	オプション取引（売建）	10,287	283	△0
合 計		—	—	1,008

(注) 1 時価は取引先金融機関から提示された価格を使用して算定しています。

2 オプション取引は、ゼロコストオプション取引のため、オプション料の授受はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,327円33銭	1株当たり純資産額	1,374円95銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額 12円8銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		1株当たり四半期純損失金額 64円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	842	△4,520
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	842	△4,520
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,763	69,764

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額 20円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	20円86銭	1株当たり四半期純利益金額 29円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	29円24銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△1,455	2,040
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△1,455	2,040
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,764	69,764

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

アルパイン株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小西 彦衛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横澤 悟志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルパイン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルパイン株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

アルパイン株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿沼 幸二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横澤 悟志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルパイン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルパイン株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。